



2024年9月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ス ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 地 寛
(コード番号：246A 東証グロース・名証ネクスト)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 植 村 恒 明
(TEL 052-452-5588)

東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年6月期（2024年7月1日～2025年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年6月期 (予想)			2024年6月期 (実績)			2023年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高	1,431	100.0	5.0	1,363	100.0	10.1	1,238	100.0
営 業 利 益	205	14.4	25.2	164	12.0	43.3	114	9.3
経 常 利 益	188	13.2	12.6	167	12.3	45.9	114	9.3
当 期 純 利 益	136	9.6	15.8	118	8.7	70.6	69	5.6
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	56円62銭			57円00銭			33円41銭	
1 株 当 た り 配 当 金	5円66銭			5円70銭			5円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年6月期（実績）及び2024年6月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（450,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大142,500株）は考慮しておりません。

【2025年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を実現するため、これまで積み上げてきたノウハウをベースに「コンサルティング事業」「CRMイノベーション事業」「通信ネットワークソリューション事業」を展開することで、顧客のニーズに応え業績向上に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業を目指しております。

当社は、「「コンサルティング」×「クラウドサービス」で物流を人の力とデジタルで改善する」をミッションとし、物流事業者のドライバーの本音を引出し、安全活動への動機づけを行っております。その現場の声を基にしたコンサルティングノウハウを活用し、物流業界の改善と発展に貢献しております。事業内容は、物流事業者の業務改善に向けたコンサルティング、クラウドを利用したデータの管理及び安全活動支援の定額サービスを提供するコンサルティング事業、コンサルティング事業で培ったノウハウを活かし、蓄積されたデータから、人に寄り添ったメッセージを生成することにより行動変容を促す仕組みを提供するCRMイノベーション事業、一般企業のビジネスフォンや通信ネットワーク機器の販売・工事・保守を行い、企業のDX化を通信インフラで支援を行う通信ネットワークソリューション事業に取り組んでおります。

物流事業者の安全活動への意識が高まる中、継続した安全活動を提供する対面型コンサルティングサービス「TRYESサポート」、及びコロナ禍に販売を開始した安全支援活動の定額クラウドサービス「TRYESレポート」の推進などを中心に事業規模の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、2024年6月期は、売上高は1,363百万円（前期比10.1%増）、営業利益は164百万円（同43.3%増）、経常利益は167百万円（同45.9%増）、当期純利益は118百万円（同70.6%増）となりました。

また、当社の主力事業であるコンサルティング事業の対象顧客である物流業界は、2024年問題への対応や物流の構造改善のために、物流効率化法と改正貨物自動車運送事業法の「物流関連二法」が成立するなど変革期を迎えております。特に管理者選任や定期講習が重要視されるなど安全対策への対策がより強化される事から、当社のサービスのニーズが更に高まると見込んでおります。

このような状況の下、当社の2025年6月期の業績予想は、売上高は1,431百万円（前期比5.0%増）、営業利益は205百万円（同25.2%増）、経常利益は188百万円（同12.6%増）、当期純利益は136百万円（同15.8%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① コンサルティング事業

TRYESサポートとTRYESレポート及び一般社団法人東京都トラック協会向けに区分して作成を行っております。当社が直接販売を行っているTRYESサポート及びTRYESレポートについては、「新規顧客 (a) + 既存顧客 (b) - 解約顧客 (c)」の月額利用料と新規顧客の初期費用を基に算出しております。

(1) TRYESサポートは、新規顧客 (a) は、主に既存顧客からの紹介により、新規営業を行うスタイルを取っております。そのため、過去の紹介営業の実績件数を基準とし、「①営業戦略等の施策による増加+②TRYESレポートからのアップセル」を積み上げることにより算出しております。既存顧客 (b) は、取引先毎の前年実績をベースに、各担当者により実施件数を積み上げることにより算出しております。解約顧客 (c) は、契約更新を迎える顧客毎の契約更新の有無を担当者に確認し、算出しております。

(2) TRYESレポートは、新規顧客 (a) は、直近の契約件数をベースに、「①営業戦略等の施策による増加+②TRYESサポートとの同時契約」を積み上げることにより算出しております。既存顧客 (b) は、取引先毎の前年実績をベースに、顧客毎の契約単価を積み上げることにより算出しております。解約顧客 (c) は、前年の解約率を適用し解約件数を算出しております。

(3) 月額利用料は、各サービス毎に、取引先毎の前年実績をベースに、「①新規獲得による月次収益の増加額+②直近の実施状況による月次収益の増加及び減少+③解約による月次収益の減少」

を積み上げることにより算出しております。

(4) 一般社団法人東京都トラック協会向けは、前年実績をベースに契約数に基づき算出しております。

これらにより、主にTRYESサポート及びTRYESレポートが好調に推移することにより、コンサルティング事業は売上754百万円（前期比7.2%増）を計画しております。

② CRMイノベーション事業

メッセージングサービス、システム開発、その他の区分にて作成を行っております。

主に前期からの継続案件を基準とし、「①継続案件の追加開発による増加+②新規案件+③既存顧客への納品完了による減少」を積み上げることにより算出しております。新規案件については、顧客へ見積提示している案件と完全な新規営業（入札など）に区分し、算出しております。

これらにより、主に前期からの継続案件であったメッセージングサービスの納品により、CRMイノベーション事業は売上325百万円（前期比2.4%増）を計画しております。

③ 通信ネットワークソリューション事業

機器販売、追加・依頼工事、定期請求の区分にて作成を行っております。

(1) 機器販売は、主に既存顧客のリプレイス販売を中心に行っております。

「①対象顧客から商材毎に過去の成約率を乗じた額+②既存顧客の他拠点への新規営業+③その他営業戦略（介護関連施設等）」を積み上げることにより算出しております。

(2) 追加・依頼工事は、過去に機器を導入した顧客からの工事依頼となるため、過去2年間の実績をベースとし、例年通りとなるように算出しております。

(3) 定期請求は、ストック型の売上となるため前年の売上実績を基準に、「①新規顧客の獲得による増加額+解約による減少額」を積み上げることにより算出しております。

これらにより、通信ネットワークソリューション事業は、主に機器販売が好調に推移することにより、売上351百万円（前期比2.7%増）を計画しております。

以上のことから、売上高は1,431百万円(前期比5.0%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の主な売上原価は、労務費、製造経費、外部仕入及び外注費であります。

労務費が、売上原価の約80%を占めており、主にコンサルティング事業に於けるコンサルティングを行う人員で構成されております。労務費は既存人員と採用計画に基づき、昇給昇格方針と賞与支給月数方針を決定し、積上げにて算出を行っております。人員計画は、正社員の新卒採用2名、中途採用6名に加え、過去の退職者数から2名程度の退職者を見込んでおります。これらにより、労務費は320百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

製造経費については、勘定科目毎で積上げを行っております。前年実績をベースに案件単位での確認を行い、前期のみ発生経費は減額、新たに発生が見込まれる経費を増額させ作成しております。

外部仕入は、過去5年間と直近の原価率を考慮し、商材毎に予算原価率を決定しております。また、外注費は、プロジェクト毎の売上計画に連動し、前年実績の比率に基づき算出しております。外部仕入及び外注費は7百万円増（前期比2.2%増）を見込んでおります。

以上のことから、売上原価は756百万円(前期比2.1%増)、売上総利益は675百万円(前期比8.4%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販売費及び一般管理費は、人件費であります。

人件費は、既存人員と採用計画に基づき、昇給昇格方針と賞与支給月数方針を決定し、積上げにて算出を行っております。

人員計画は、取締役1名の減、正社員の新卒採用3名、中途採用3名に加え過去の退職者数から2名程度の退職者を見込んでおります。これらにより、人件費は340百万円(前期比0.4%減)を見込んでおります。

これらの販売費及び一般管理費以外の経費は、勘定科目毎で積上げを行っております。前年実績をベースに案件単位での確認を行い、前期のみ発生経費は減額、新たに発生が見込まれる経費を増額させ作成しております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は469百万円(前期比2.4%増)、営業利益は205百万円(前期比25.2%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、受取利息、配当金受取などにより1百万円(前期比72.0%減)を見込んでいます。

営業外費用については、支払利息、上場関連費用などにより18百万円(前期比815.5%増)を予定しております。

以上のことから、経常利益は188百万円(前期比12.6%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上のことから、当期純利益は136百万円(前期比15.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月26日

上場会社名 株式会社アスア 上場取引所 東 名
コード番号 246A URL <https://www.asua.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 間地 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 植村 恒明 TEL 052 (452) 5588
定時株主総会開催予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,363	10.1	164	43.3	167	45.9	118	70.6
2023年6月期	1,238	0.9	114	6.1	114	6.0	69	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	57.00	—	22.8	14.6	12.0
2023年6月期	33.41	—	16.0	9.8	9.3

(注) 前事業年度及び当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,166	571	49.0	275.39
2023年6月期	1,135	464	40.9	223.87

(参考) 自己資本 2024年6月期 571百万円 2023年6月期 464百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	126	△21	△64	556
2023年6月期	102	△38	△94	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	15.0	2.4
2024年6月期	—	0.00	—	5.70	5.70	11	10.0	2.3
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	5.66	5.66		10.0	

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	676	7.3	68	61.7	51	21.2	35	21.1	15.34
通期	1,431	5.0	205	25.2	188	12.6	136	15.8	56.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	2,075,000株	2023年6月期	2,075,000株
2024年6月期	一株	2023年6月期	一株
2024年6月期	2,075,000株	2023年6月期	2,075,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり回復基調で推移する中、ウクライナ問題や円安の為替相場によるエネルギー価格の高騰の影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社は、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取組みを行うとともに、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、全社一丸となって諸施策を推進しております。コンサルティング事業では、安全支援活動の定額クラウドサービス「TRYESレポート」の推進など新しい取組みにチャレンジしてまいりました。また、CRMイノベーション事業では、データ解析及び活性化を目的としたメッセージングサービスを多様な業種に展開し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当事業年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり回復基調にあることから、主力事業であるコンサルティング事業を中心に売上が好調に推移しました。利益につきましては、売上高の増加に伴い好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は1,363,674千円、営業利益は164,254千円、経常利益は167,598千円、当期純利益は118,266千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり回復基調であることから、コンサルティングサービス「TRYESサポート」が順調に推移したこと、また、これまで当事業の顧客対象として認識していなかったトラック保有台数30台以下の小規模物流事業者にも対応可能なWEBを活用した「TRYESレポート」の販売が拡大しました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は703,924千円、セグメント利益は284,145千円となりました。

②CRMイノベーション事業

企業におけるDX化の促進により、システム開発の需要が増大する中、メッセージングサービスに係るシステム開発の受注が順調に推移したことにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、CRMイノベーション事業の売上高は317,766千円、セグメント利益は85,237千円となりました。

③通信ネットワークソリューション事業

世界的な半導体不足の影響が軽減された結果、ネットワーク関連の商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、通信ネットワークソリューション事業の売上高は341,983千円、セグメント利益は61,330千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては1,166,743千円となり、前事業年度末に比べ31,347千円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が40,154千円増加したものの、投資その他の資産が11,616千円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては595,317千円となり、前事業年度末に比べ75,555千円減少いたしました。この主たる要因は、契約負債が32,890千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が53,850千円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては571,426千円となり、前事業年度末に比べ106,903千円増加いたしました。この主たる要因は、当期純利益の計上等により、利益剰余金が107,891千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は556,209千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは126,186千円の収入（前年同期は102,186千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額21,877千円及び契約負債の減少32,876千円があったものの、税引前当期純利益169,401千円、減価償却費17,314千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21,807千円の支出（前年同期は38,748千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出15,811千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によりキャッシュ・フローは64,225千円の支出（前年同期は94,075千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出83,850千円によります。

(4) 今後の見通し

当社は、経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を実現するため、これまで積み上げてきたノウハウをベースに「コンサルティング事業」「CRMイノベーション事業」「通信ネットワークソリューション事業」を展開することで、顧客のニーズに応え業績向上に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業を目指しております。

当社は、「「コンサルティング」×「クラウドサービス」で物流を人の力とデジタルで改善する」をミッションとし、物流事業者のドライバーの本音を引出し、安全対策への動機づけを行っております。その現場の声を基にしたコンサルティングノウハウを活用し、物流業界の改善と発展に貢献しております。事業内容は、物流事業者の業務改善に向けたコンサルティング、クラウドを利用したデータの管理及び安全活動支援の定額サービスの提供するコンサルティング事業、コンサルティング事業で培ったノウハウを活かし、蓄積されたデータから、人に寄り添ったメッセージを生成することにより行動変容を促す仕組みを提供するCRMイノベーション事業、一般企業のビジネスフォンや通信ネットワーク機器の販売・工事・保守を行い、企業のDX化を通信インフラで支援を行う通信ネットワークソリューション事業に取り組んでおります。

当社の主力事業であるコンサルティング事業の対象顧客である物流業界は、2024年問題への対応や物流の構造改善のために、物流効率化と改正貨物自動車運送事業法の「新物流二法」が成立するなど変革期を迎えております。特に管理者選任や定期講習が重要視されるなど安全対策への対策がより強化される事から、当社のサービスのニーズが更に高まると見込んでおります。

以上により、2025年6月期の業績見通しにつきましては、売上高1,431,344千円（前年同期比5.0%増）、営業利益205,567千円（同25.2%増）、経常利益188,716千円（同12.6%増）、当期純利益136,969千円（同15.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,055	556,209
受取手形	357	—
売掛金及び契約資産	199,234	201,801
電子記録債権	476	632
商品	6,319	8,848
仕掛品	—	701
貯蔵品	1,387	291
前渡金	1,047	1,701
前払費用	8,431	5,675
その他	3,139	441
貸倒引当金	△77	△78
流動資産合計	736,372	776,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	96,110	95,265
構築物（純額）	225	197
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	7,495	5,138
土地	61,862	61,862
有形固定資産合計	165,694	162,462
無形固定資産		
商標権	122	102
ソフトウェア	14,201	50,294
ソフトウェア仮勘定	31,281	1,865
その他	828	515
無形固定資産合計	46,434	52,777
投資その他の資産		
投資有価証券	14,224	12,711
出資金	10	10
長期前払費用	357	87
繰延税金資産	112,434	96,479
その他	59,944	66,183
貸倒引当金	△75	△192
投資その他の資産合計	186,895	175,278
固定資産合計	399,023	390,518
資産合計	1,135,396	1,166,743

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,788	30,753
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	55,527	47,250
未払金	23,406	39,011
未払費用	40,992	40,671
未払法人税等	8,510	21,287
未払消費税等	11,657	23,925
預り金	4,099	2,006
契約負債	204,954	172,064
賞与引当金	20,376	21,304
その他	983	978
流動負債合計	569,295	539,252
固定負債		
長期借入金	85,323	39,750
退職給付引当金	16,255	16,315
固定負債合計	101,578	56,065
負債合計	670,873	595,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	9,750	9,750
資本剰余金合計	9,750	9,750
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	404,426	512,317
利益剰余金合計	408,426	516,317
株主資本合計	458,176	566,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,346	5,358
評価・換算差額等合計	6,346	5,358
純資産合計	464,522	571,426
負債純資産合計	1,135,396	1,166,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,238,686	1,363,674
売上原価	696,921	740,657
売上総利益	541,764	623,017
販売費及び一般管理費	427,106	458,762
営業利益	114,658	164,254
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	70	70
受取返還金	4,618	1,066
助成金収入	31	1,000
受取保険金	—	764
物品売却益	23	624
為替差益	472	1,458
その他	1,682	358
営業外収益合計	6,907	5,348
営業外費用		
支払利息	2,582	2,004
支払手数料	3,630	—
その他	453	0
営業外費用合計	6,666	2,004
経常利益	114,899	167,598
特別利益		
固定資産売却益	—	1,803
投資有価証券売却益	6,070	—
補助金収入	56,166	—
特別利益合計	62,237	1,803
特別損失		
固定資産圧縮損	25,844	—
減損損失	50,010	—
特別損失合計	75,854	—
税引前当期純利益	101,281	169,401
法人税、住民税及び事業税	26,723	34,654
法人税等調整額	5,229	16,480
法人税等合計	31,953	51,135
当期純利益	69,328	118,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	40,000	9,750	9,750	4,000	345,473	349,473	399,223
当期変動額							
剰余金の配当					△10,375	△10,375	△10,375
当期純利益					69,328	69,328	69,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	58,953	58,953	58,953
当期末残高	40,000	9,750	9,750	4,000	404,426	408,426	458,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,785	3,785	403,009
当期変動額			
剰余金の配当			△10,375
当期純利益			69,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,560	2,560	2,560
当期変動額合計	2,560	2,560	61,513
当期末残高	6,346	6,346	464,522

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	40,000	9,750	9,750	4,000	404,426	408,426	458,176
当期変動額							
剰余金の配当					△10,375	△10,375	△10,375
当期純利益					118,266	118,266	118,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	107,891	107,891	107,891
当期末残高	40,000	9,750	9,750	4,000	512,317	516,317	566,067

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	6,346	6,346	464,522
当期変動額			
剰余金の配当			△10,375
当期純利益			118,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△988	△988	△988
当期変動額合計	△988	△988	106,903
当期末残高	5,358	5,358	571,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,281	169,401
減価償却費	18,009	17,314
減損損失	50,010	—
固定資産圧縮損	25,844	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,070	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,803
補助金収入	△56,166	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	419	928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,010	60
受取利息及び受取配当金	△78	△76
支払利息	2,582	2,004
支払手数料	3,630	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,142	△2,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△537	△2,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,946	△28,034
未払金の増減額 (△は減少)	△20,430	13,472
契約負債の増減額 (△は減少)	△26,085	△32,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,698	12,529
その他	△391	1,500
小計	97,203	149,923
利息及び配当金の受取額	77	77
利息の支払額	△2,585	△1,937
法人税等の支払額	△45,046	△21,877
手数料の支払額	△3,630	—
補助金の受取額	56,166	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,186	126,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,653	△3,160
有形固定資産の売却による収入	—	1,803
無形固定資産の取得による支出	△39,073	△15,811
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,729	△5,773
その他	△292	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,748	△21,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△83,700	△83,850
配当金の支払額	△10,375	△10,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,075	△64,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,641	40,154
現金及び現金同等物の期首残高	546,696	516,055
現金及び現金同等物の期末残高	516,055	556,209

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運送事業者におけるコンサルティングを行う「コンサルティング事業」、A-KMS (ASUA Knowledge Messaging System) を通じたメッセージングサービスを行う「CRMイノベーション事業」、通信機器の販売・工事・保全及びコスト最適化のコンサルティングを行う「通信ネットワークソリューション事業」を営んでおります。

したがって、「コンサルティング事業」「CRMイノベーション事業」「通信ネットワークソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当事業年度より、事業環境の変化に伴い、実態に即した名称にするため、「AIコミュニケーション事業」から「CRMイノベーション事業」、「通信ネットワーク事業」から「通信ネットワークソリューション事業」に各々セグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前事業年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等による合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	コンサルティング事業	CRMイノベーション事業	通信ネットワークソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	663,237	243,678	331,769	1,238,686	—	1,238,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,500	—	9,500	△9,500	—
計	663,237	253,178	331,769	1,248,186	△9,500	1,238,686
セグメント利益	287,564	29,065	52,127	368,757	△254,099	114,658
セグメント資産	112,348	79,552	52,242	244,144	891,252	1,135,396
その他の項目						
減価償却費	10,649	2,443	588	13,681	4,327	18,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,247	27,319	—	43,567	3,917	47,485

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	コンサルティ ング事業	CRMイノベーシ ョン事業	通信ネットワ ークソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,924	317,766	341,983	1,363,674	—	1,363,674
計	703,924	317,766	341,983	1,363,674	—	1,363,674
セグメント利益	284,145	85,237	61,330	430,713	△266,459	164,254
セグメント資産	122,811	97,515	33,616	253,942	912,800	1,166,743
その他の項目						
減価償却費	10,371	3,275	571	14,218	3,096	17,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	13,320	3,363	—	16,683	3,763	20,446

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産	223円87銭	275円39銭
1株当たり当期純利益	33円41銭	57円00銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	69,328	118,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,328	118,266
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,075,000	2,075,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。